

団塊70歳、人手不足に立ち向かう

経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)



高齢化が本格化

人口ボリュームの大きい団塊世代が2017年に70歳を超え始めて1年が経過した。団塊世代が60歳を迎え始めた2007年、65歳を迎え始めた2012年には法改正などの影響もあり、それぞれ60～64歳や65～69歳の労働力率が大幅に上昇し、懸念された人手不足の影響を緩和した。その後の世代が、団塊世代が起こした変化に続いたこともあり、60歳代の男性の労働力率は10年前と比べると大きく上昇した。

70歳以上の労働力率についても、2017年に入って上昇ペースがやや速まっている。とはいえ、男性でみると60～64歳、65～69歳、70～74歳ではそれぞれ労働力率に20%pt以上の差があり、65歳、70歳で労働市場から退出する者が多いことに変わりはない。

17～19年の3年でおよそ800万人もが70歳を迎えることになる。団塊世代の男性だけでも3年で100万人近くが労働市場を退出することになり、人口減少、高齢化の影響が一段と強まることになる。

企業はこうした中で、労働力の囲い込みを強めている。女性の非正規雇用者比率は頭打ちとなり、非正規雇用者の正規雇用への転換や、有期雇用者の無期雇用への転換が進んできた。パートについても、時給は前年比+2%を超える上昇が続いている他、中小企業では人手確保を目的に大企業並みの賃上げ率が実現した。

パート労働者の就業行動に変化

ここに来て労働者側にも変化がみられる。これまでパート労働者については、人手不足を背景に時給が上昇する一方で、税や社会保障、企業の家族手当などによる

所得制限を前に、賃金が一定以下となるように時給が上昇した分、労働時間を減少する動きがみられ、月給ベースでの賃金は伸びが鈍かった。

ところが、2017年入り後はパート時給と労働時間の反比例の関係に変化がみられる。時給については一段と上昇幅が拡大し、2017年入り後は前年比+2.5%程度の伸び率になっている。一方で、労働時間については2016年と同程度の減少ペースに留まっているため、パート労働者の給与は月給ベースで明確な上昇に転じている。パートの就労制限の緩和が広がれば、人手不足、時給上昇、月給増加、消費活性化という流れに繋がることになる。

人手不足の恩恵がようやく男性にも?!

もう一つの変化として、2017年に入って、男性でも正規雇用者数の増加が目立ってきた。2017年1～11月の男性雇用者の前年差は、非正規雇用者が▲1万人に対して、正規雇用者が+32万人となっている。12月の結果を含めても、正規雇用の増加が明確にけん引役となりそうだ。徐々に無期化、正規化の流れや定年年齢の引き上げの影響が出始めた可能性が挙げられる。

これまで、人手不足と賃金上昇の連動の壁となってきた男性労働者の待遇改善は、デフレ脱却という観点でも重要なポイントである。また、将来不安軽減や消費活性化という点でも、世帯主であることの多い男性労働者の待遇改善が与える影響は大きい。

シニア、女性の労働力の一層の取り込みに加え、男性労働者の待遇改善が広がり、デフレ脱却、消費活性化と好循環が回るのか、人手不足がボトルネックとなってしまうのか、注目していきたい。